

令和５年（行ウ）第８１号、令和５年（行ウ）第１６２号、

令和５年（行ウ）第３７２号

オンライン資格確認義務不存在確認等請求事件

原告 須田昭夫ほか

被告 国（所管行政庁 厚生労働大臣）

証拠説明書（４）

２０２４（令和６）年６月２８日

東京地方裁判所民事第５１部２Ｄ係 御中

原告訴訟代理人

弁護士 喜 田 村 洋 一

同 二 関 辰 郎

同 牧 田 潤 一 朗

同 小 野 高 広

甲 号 証	標 目 (原本・写の別)		作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 3 3	【新規開設の準備をされている医療機関・薬局向け】オンライン請求開始に向けて必要な準備作業について	写し	2024 年 3 月	厚生労働省保険局医療介護連携政策課保険データ企画室	被告が「レセプト用のオンライン請求用端末とオンライン資格確認用端末とを兼用することが可能」、「レセプト用のオンライン請求用のネットワーク回線とオンライン資格確認用のネットワーク回線を兼用することが可能」という立場を前提としていること
甲 3 4	唐突かつ拙速な「オンライン資格確認の原則義務化」方針案の撤回を求める	写し	2022 年 5 月 26 日	神奈川県保険医協会	オンライン資格確認の義務化に向けた動きに対し、2022 年 5 月 26 日から同年 11 月までの期間に限っても、全国の保険医協会や全国保険医団体連合会等により 18 以上の反対意見が策定・公表されていること
甲 3 5	オンライン資格確認等システムの「義務化」と保険証の「原則廃止」は撤回してください	写し	2022 年 5 月 27 日	埼玉県保険医協会	同上
甲 3 6	保険証の原則廃止、オンライン資格確認システムの導入義務化の方針に対し、強く抗議します	写し	2022 年 5 月 30 日	東京保険医協会	同上
甲 3 7	マイナンバーカードの保険証利用等に係るシステム導入の義務化に反対する「骨太の方針 2022」原案をめぐる報道について～	写し	2022 年 5 月 31 日	全国保険医団体連合会	同上

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 3 8	軍事力拡大に突き進み、医療・社会保障費抑制に固執する「骨太の方針2022」に抗議する	写し	2022 年 6 月 8 日	同上	同上
甲 3 9	骨太の方針2022に示されたオンライン資格確認の原則義務化と、その後のマイナンバーカードの保険証利用の推進、保険証の原則廃止の方針に断固反対し、中止・撤回を求めます	写し	2022 年 7 月 15 日	岐阜県保険医協会	同上
甲 4 0	オンライン資格確認システム原則導入義務化の政府方針を撤回し、導入に向けた誘導を直ちにやめることを求める(要請)	写し	2022 年 7 月 26 日	全国保険医団体連合会 社保・審査対策部	同上
甲 4 1	中医協におけるオンライン資格確認の原則義務化をめぐる提案について	写し	2022 年 8 月 5 日	全国保険医団体連合会	同上
甲 4 2	マイナンバーカードによるオンライン資格確認の強制に抗議する	写し	2022 年 8 月 10 日	大阪府保険医協会 理事会	同上

甲 号 証	標 目 (原本・写の別)		作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 4 3	オンライン資格確認システムの導入を義務化する中医協答申に対し、強く抗議し撤回を求めます	写し	2022 年 8 月 16 日	東京保険医協会	同上
甲 4 4	オンライン資格確認システム導入『義務化』に反対する～中医協の答申に強く抗議し撤回を求める～	写し	2022 年 8 月 26 日	愛知県保険医協会	同上
甲 4 5	オンライン資格確認システムの強行な義務化導入に抗議し、保険証の原則廃止方針の撤回を求める	写し	2022 年 9 月 6 日	千葉県保険医協会	同上
甲 4 6	オンライン確認システムの導入義務化の見直しを求める要請	写し	2022 年 10 月 6 日	岡山県保険医協会	同上
甲 4 7	保険証で安心して受診できる国民皆保険制度を守るべき「24 年秋の保険証廃止を目指す」大臣会見について	写し	2022 年 10 月 14 日	全国保険医団体連合会	同上
甲 4 8	声明「『保険証廃止方針』、『オンライン資格確認体制整備義務化』の撤回を求める」	写し	2022 年 10 月 20 日	石川県保険医協会	同上

甲号証	標目(原本・写の別)		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲 4 9	決議	写し	2022年11月6日	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、東京歯科、神奈川、山梨各協会、保団連	同上
甲 5 0	【特別決議】地域医療に重大な支障をもたらす保険証の廃止と「マイナンバーカードによる資格確認システムの導入義務化」の撤回を求める決議	写し	2022年11月6日	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、東京歯科、神奈川、山梨各協会、保団連	同上
甲 5 1	保険証を廃止する方針に強く反対する。 -保険証で安心して受診できる国民皆保険制度を守るべきである	写し	2022年11月11日	岐阜県保険医協会	同上
甲 5 2	第151回社会保障審議会医療保険部会議事録	写し	2022年5月25日(開催日)	社会保障審議会医療保険部会 ※マーカ―は原告代理人	2022年5月25日に開催された社会保障審議会医療保険部会において、日本医師会副会長である松原委員が、オンライン資格確認の義務化に対する明確な反対意見を述べていること

甲 号 証	標 目 (原 本 ・ 写 の 別)		作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 5 3	8 割 が 原 則 義 務 化 に 反 対 — オ ン ラ イ ン 資 格 確 認 導 入 義 務 化 ア ン ケ ー ト 結 果	写 し	2022 年 9 月 6 日	全 国 保 険 医 団 体 連 合 会	全 国 保 険 医 団 体 連 合 会 が 2022 年 8 月 中 旬 か ら 下 旬 に か け て 行 っ た オ ン ラ イ ン 資 格 確 認 シ ス テ ム 導 入 義 務 化 ア ン ケ ー ト の 結 果、約 8 割 の 医 師 ・ 歯 科 医 師 が 原 則 義 務 化 に 反 対 の 意 見 で あ っ た こ と
甲 5 4	生 活 保 護 法 新 旧 比 較 表	写 し	2021 年 6 月 11 日 (公 布 日)	新 日 本 法 規 出 版 株 式 会 社	被 告 が 指 摘 す る 生 活 保 護 法 34 条 5 項 は、生 活 保 護 法 の 一 部 改 正 (令 和 3 年 6 月 11 日 法 律 第 66 号) に よ っ て 追 加 さ れ た 条 文 で あ り、2023 年 11 月 29 日 (政 令 第 399 号) に よ り、本 年 3 月 1 日 か ら 施 行 さ れ た も の で あ る こ と こ の 条 文 は 新 設 さ れ た も の で あ り、そ れ 以 前 に は 同 様 の 「 方 法 」 を 定 め た 規 定 は 存 在 し て い な か っ た こ と
甲 5 5	東 京 保 険 医 協 会 調 べ オ ン ラ イ ン 資 格 確 認 義 務 化 を 理 由 に 含 む 退 会 者 数 と そ の 割 合 (2022 年 12 月 ~ 2024 年 5 月)	写 し	2024 年 6 月	東 京 保 険 医 協 会	2022 年 12 月 か ら 2024 年 5 月 ま で に 東 京 保 険 医 協 会 を 退 会 し た 258 名 の う ち、マ イ ナ ン バ ー カ ー ド に よ る オ ン ラ イ ン 資 格 確 認 が 義 務 化 さ れ た こ と を、閉 院 ・ 廃 業 し た こ と の 理 由 の 一 つ と し て 挙 げ る 者 が 23 人 で あ り、退 会 者 数 の 9% と な っ て い る こ と
甲 5 6	陳 述 書	原 本	2024 年 6 月 20 日	長 井 克 明	オ ン ラ イ ン 資 格 確 認 の 義 務 化 に よ る 経 済 的 負 担 や、経 済 的 負 担 だ け に と ど ま ら な い 施 設 面 で の 問 題 は、廃 院 や 保 険 診 療 の 終 了 を 決 断 さ せ る ほ ど 重 い も の で あ る こ と

甲 号 証	標 目 (原 本 ・ 写 の 別)		作 成 年 月 日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲 5 7	「保険医療機関・保険薬局 廃止機関一覧表」より保険医療 機関（医科・歯科）の「廃止 数」抜粋（単純集計）	写 し	2024 年 6 月 19 日	東京保険 医協会	2023 年 5 月から 2024 年 4 月までの 1 年間の廃止数 は 7106 件となっており、 2022 年 5 月から 2023 年 4 月までの 1 年間の廃止数で ある 6629 件から 477 件増 加しており、全国的に廃止 数が増加している傾向が 認められること